

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等やコロナ禍
原油価格の高騰による影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象： 八戸商工会議所会員事業所 3,362件

調査期間： 令和4年4月4日～4月18日

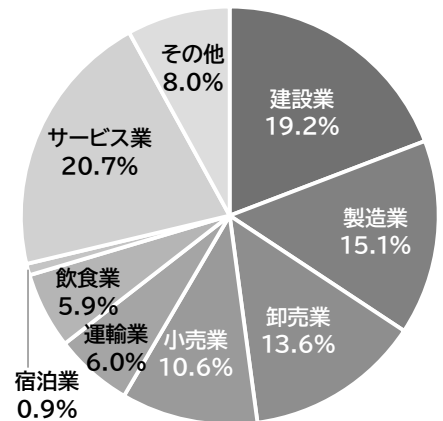
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	662 件 内、インター ネット回答 (133) 件	回答率	19.7%
--------	-------------------------------------	-----	-------

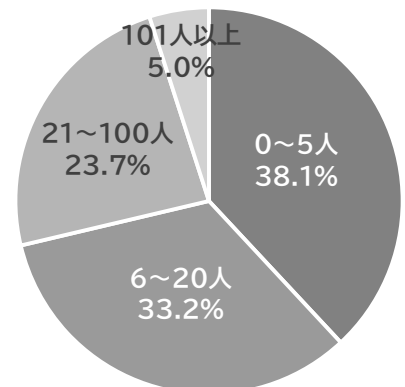
■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	127	(90)	(37)	19.2%
製造業	100	(51)	(49)	15.1%
卸売業	90	(28)	(62)	13.6%
小売業	70	(39)	(31)	10.6%
運輸業	40	(19)	(21)	6.0%
飲食業	39	(34)	(5)	5.9%
宿泊業	6	(3)	(3)	0.9%
サービス業	137	(61)	(76)	20.7%
その他	53	(42)	(11)	8.0%
合計	662	(367)	(295)	100.0%



■回答事業所従業員数

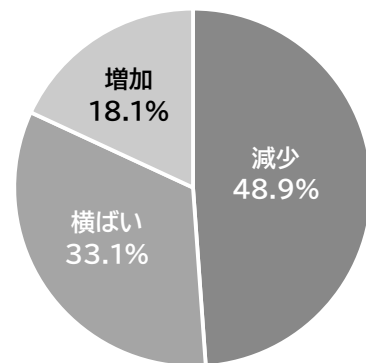
業種	0～5人	6～20人	21～100人	101人以上
建設業	29	61	34	3
製造業	28	23	37	12
卸売業	28	44	15	3
小売業	39	17	12	2
運輸業	6	13	15	6
飲食業	34	2	2	1
宿泊業	1	2	3	0
サービス業	61	42	30	4
その他	26	16	9	2
合計	252	220	157	33



<2022年1~3月の売上について>

■2019年同時期との売上比較 n= 653 【コロナ流行前】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	52 (40.9%)	44 (34.6%)	31 (24.4%)
製造業	53 (53.5%)	29 (29.3%)	17 (17.2%)
卸売業	43 (48.9%)	26 (29.5%)	19 (21.6%)
小売業	44 (65.7%)	15 (22.4%)	8 (11.9%)
運輸業	12 (30.0%)	16 (40.0%)	12 (30.0%)
飲食業	36 (92.3%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)
宿泊業	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
サービス業	53 (39.6%)	58 (43.3%)	23 (17.2%)
その他	21 (39.6%)	26 (49.1%)	6 (11.3%)
合計	319 (48.9%)	216 (33.1%)	118 (18.1%)

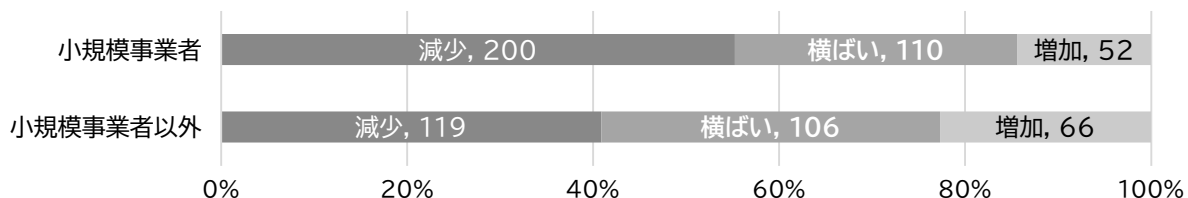


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 306

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	6 (12.2%)	4 (8.2%)	39 (79.6%)	18
製造業	8 (16.0%)	13 (26.0%)	29 (58.0%)	9
卸売業	9 (20.9%)	12 (27.9%)	22 (51.2%)	8
小売業	11 (27.5%)	10 (25.0%)	19 (47.5%)	6
運輸業	7 (58.3%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	0
飲食業	2 (5.9%)	2 (5.9%)	30 (88.2%)	21
宿泊業	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1
サービス業	6 (11.5%)	15 (28.8%)	31 (59.6%)	15
その他	8 (38.1%)	2 (9.5%)	11 (52.4%)	8
合計	58 (19.0%)	60 (19.6%)	188 (61.4%)	86

■規模別の売上比較 n= 653

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	200 (55.2%)	110 (30.4%)	52 (14.4%)	362
小規模事業者以外	119 (40.9%)	106 (36.4%)	66 (22.7%)	291

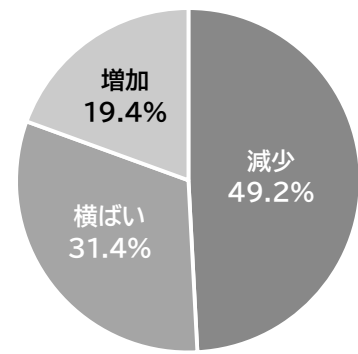


- ・2022年1~3月と2019年同時期の売上を比較すると、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて48.9%となった(2021年10~12月と2019年同時期比は44.2%)。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は188社61.4%、前回調査では51社であった減少率50%以上の事業所は86社であった。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「減少」との回答が最も多く、小規模事業者では55.2%、小規模事業者以外では40.9%であった。

<2022年1～3月の売上について>

■2020年同時期との売上比較 n= 653 【1月に国内初感染者を確認】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	58 (46.0%)	36 (28.6%)	32 (25.4%)
製造業	50 (50.0%)	32 (32.0%)	18 (18.0%)
卸売業	44 (50.6%)	23 (26.4%)	20 (23.0%)
小売業	45 (66.2%)	17 (25.0%)	6 (8.8%)
運輸業	13 (32.5%)	15 (37.5%)	12 (30.0%)
飲食業	33 (84.6%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)
宿泊業	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)
サービス業	55 (41.0%)	52 (38.8%)	27 (20.1%)
その他	20 (37.7%)	26 (49.1%)	7 (13.2%)
合計	321 (49.2%)	205 (31.4%)	127 (19.4%)

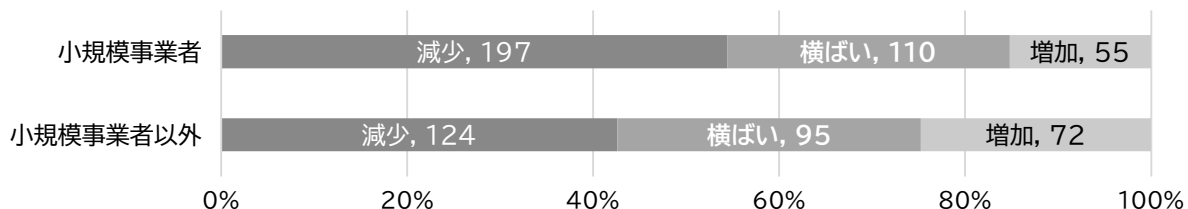


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 307

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	8 (14.8%)	11 (20.4%)	35 (64.8%)	16
製造業	4 (8.5%)	10 (21.3%)	33 (70.2%)	8
卸売業	7 (15.9%)	15 (34.1%)	22 (50.0%)	6
小売業	12 (30.0%)	13 (32.5%)	15 (37.5%)	6
運輸業	6 (46.2%)	2 (15.4%)	5 (38.5%)	1
飲食業	3 (9.4%)	3 (9.4%)	26 (81.3%)	16
宿泊業	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1
サービス業	15 (27.3%)	8 (14.5%)	32 (58.2%)	15
その他	5 (26.3%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	4
合計	61 (19.9%)	67 (21.8%)	179 (58.3%)	73

■規模別の売上比較 n= 653

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	197 (54.4%)	110 (30.4%)	55 (15.2%)	362
小規模事業者以外	124 (42.6%)	95 (32.6%)	72 (24.7%)	291

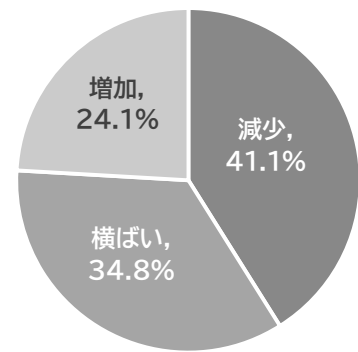


- ・2022年1～3月と2020年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、運輸業及びその他の業種では「横ばい」との回答が最も多いものの、それ以外の7業種で「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて49.2%となった(2021年10～12月と2020年同時期比は37.3%)。「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は179社58.3%、前回調査では35社であった減少率50%以上は73社となった。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「減少」との回答が最も多く、小規模事業者では54.4%、小規模事業者以外では42.6%であった。

<2022年1~3月の売上について>

■2021年同時期との売上比較 n= 660 【第3波・2回目の緊急事態宣言発出】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	55 (43.3%)	37 (29.1%)	35 (27.6%)
製造業	40 (40.0%)	31 (31.0%)	29 (29.0%)
卸売業	31 (34.8%)	29 (32.6%)	29 (32.6%)
小売業	38 (54.3%)	20 (28.6%)	12 (17.1%)
運輸業	16 (40.0%)	14 (35.0%)	10 (25.0%)
飲食業	27 (69.2%)	6 (15.4%)	6 (15.4%)
宿泊業	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)
サービス業	48 (35.3%)	58 (42.6%)	30 (22.1%)
その他	15 (28.3%)	32 (60.4%)	6 (11.3%)
合計	271 (41.1%)	230 (34.8%)	159 (24.1%)

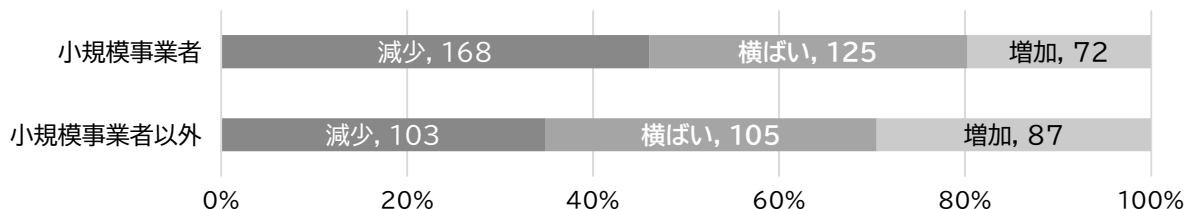


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 259

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	7 (13.7%)	9 (17.6%)	35 (68.6%)	12
製造業	10 (27.0%)	7 (18.9%)	20 (54.1%)	6
卸売業	7 (22.6%)	11 (35.5%)	13 (41.9%)	7
小売業	10 (28.6%)	10 (28.6%)	15 (42.9%)	5
運輸業	10 (62.5%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	1
飲食業	4 (15.4%)	6 (23.1%)	16 (61.5%)	7
宿泊業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	16 (33.3%)	11 (22.9%)	21 (43.8%)	10
その他	4 (28.6%)	3 (21.4%)	7 (50.0%)	3
合計	69 (26.6%)	60 (23.2%)	130 (50.2%)	51

■規模別の売上比較 n= 660

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	168 (46.0%)	125 (34.2%)	72 (19.7%)	365
小規模事業者以外	103 (35.4%)	105 (36.1%)	87 (29.9%)	295

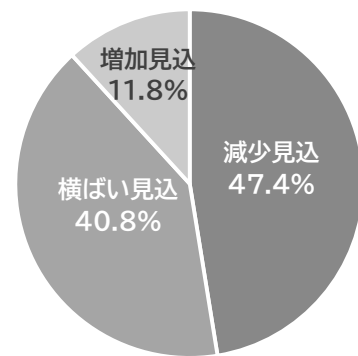


- ・2022年1~3月と2021年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、宿泊業、サービス業及びその他の業種は「横ばい」の回答が多いものの、それ以外の6業種で「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて41.1%であった。「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は130社50.2%、そのうち減少率50%以上は51社となった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少」との回答が最も多く46.0%となり、小規模事業者以外では「減少」と「横ばい」ほぼ同数の回答となった。

<2022年4～6月の売上(見込)について>

■2019年同時期との売上比較 n= 645 【コロナ流行前】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	56 (44.4%)	60 (47.6%)	10 (7.9%)
製造業	55 (56.1%)	33 (33.7%)	10 (10.2%)
卸売業	35 (41.2%)	32 (37.6%)	18 (21.2%)
小売業	36 (54.5%)	25 (37.9%)	5 (7.6%)
運輸業	18 (46.2%)	19 (48.7%)	2 (5.1%)
飲食業	32 (82.1%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)
宿泊業	5 (83.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
サービス業	54 (40.6%)	59 (44.4%)	20 (15.0%)
その他	15 (28.3%)	30 (56.6%)	8 (15.1%)
合計	306 (47.4%)	263 (40.8%)	76 (11.8%)

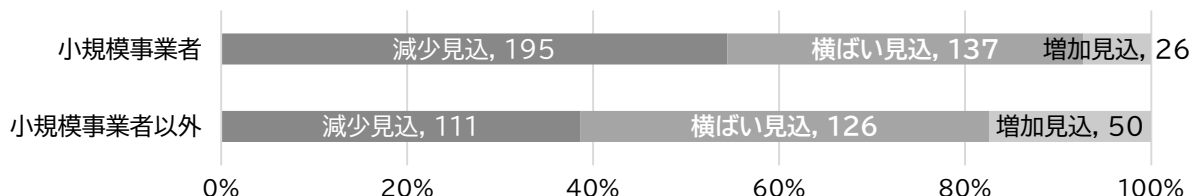


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 278

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	8 (15.7%)	8 (15.7%)	35 (68.6%)	15
製造業	8 (15.7%)	7 (13.7%)	36 (70.6%)	11
卸売業	8 (25.0%)	10 (31.3%)	14 (43.8%)	4
小売業	5 (16.1%)	9 (29.0%)	17 (54.8%)	6
運輸業	6 (37.5%)	2 (12.5%)	8 (50.0%)	0
飲食業	1 (3.7%)	1 (3.7%)	25 (92.6%)	13
宿泊業	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	1
サービス業	7 (13.5%)	10 (19.2%)	35 (67.3%)	15
その他	3 (21.4%)	3 (21.4%)	8 (57.1%)	5
合計	46 (16.5%)	51 (18.3%)	181 (65.1%)	70

■規模別の売上比較 n= 645

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	195 (54.5%)	137 (38.3%)	26 (7.3%)	358
小規模事業者以外	111 (38.1%)	126 (43.3%)	50 (17.2%)	287

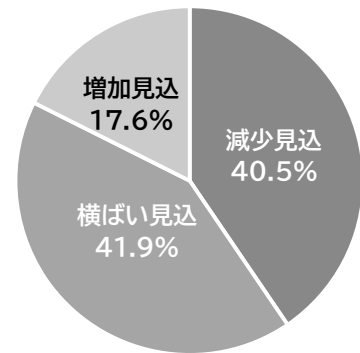


- ・2022年4～6月と2019年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて「減少見込」との回答が最も多い結果となった。また、「減少見込」と回答した事業所の減少率見込では、181社65.1%が20%以上の減少見込であると回答し、更には減少見込率50%以上は70社となった。業種別では、製造業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業で「減少見込」との回答が多かった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少見込」との回答が最も多く、小規模事業者以外では「横ばい見込」との回答が最も多かった。

<2022年4～6月の売上(見込)について>

■2020年同時期との売上比較 n= 642 【4月に1回目の緊急事態宣言を発令、3月には第1波】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	59 (47.2%)	54 (43.2%)	12 (9.6%)
製造業	45 (45.9%)	39 (39.8%)	14 (14.3%)
卸売業	32 (37.6%)	30 (35.3%)	23 (27.1%)
小売業	30 (45.5%)	26 (39.4%)	10 (15.2%)
運輸業	15 (38.5%)	19 (48.7%)	5 (12.8%)
飲食業	22 (56.4%)	8 (20.5%)	9 (23.1%)
宿泊業	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)
サービス業	46 (34.8%)	62 (47.0%)	24 (18.2%)
その他	10 (18.9%)	30 (56.6%)	13 (24.5%)
合計	260 (40.5%)	269 (41.9%)	113 (17.6%)

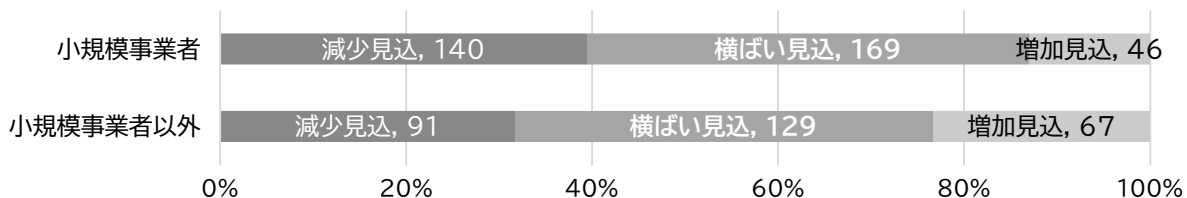


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 234

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	6 (11.1%)	8 (14.8%)	40 (74.1%)	18
製造業	9 (22.0%)	13 (31.7%)	19 (46.3%)	5
卸売業	6 (20.7%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	3
小売業	3 (11.5%)	12 (46.2%)	11 (42.3%)	5
運輸業	5 (38.5%)	2 (15.4%)	6 (46.2%)	0
飲食業	0 (0.0%)	4 (23.5%)	13 (76.5%)	8
宿泊業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	11 (25.6%)	9 (20.9%)	23 (53.5%)	16
その他	3 (30.0%)	0 (0.0%)	7 (70.0%)	2
合計	44 (18.8%)	61 (26.1%)	129 (55.1%)	57

■規模別の売上比較 n= 642

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	140 (39.4%)	169 (47.6%)	46 (13.0%)	355
小規模事業者以外	91 (31.3%)	129 (44.3%)	67 (23.0%)	287

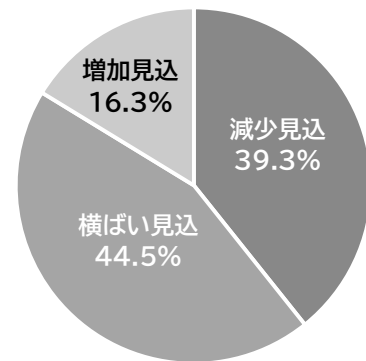


- ・2022年4～6月と2020年同時期の売上見込を比較し、全業種合わせて「横ばい見込」との回答が最も多い結果となった。業種別に見ると、「横ばい見込」が最も多いのは運輸業、サービス業及びその他の業種のみで、それ以外の6業種では「減少見込」との回答が最多であった。また、「減少見込」と回答した事業所のうち、129社55.1%が20%以上の減少見込であると回答した他、減少見込率50%以上は57社となった。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「横ばい見込」との回答が最も多く、小規模事業者では47.6%、小規模事業者以外では44.3%が回答した。

<2022年4～6月の売上(見込)について>

■2021年同時期との売上比較 n= 652 【第4波・3回目の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置適用】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	55 (44.0%)	55 (44.0%)	15 (12.0%)
製造業	39 (39.8%)	38 (38.8%)	21 (21.4%)
卸売業	31 (35.6%)	37 (42.5%)	19 (21.8%)
小売業	24 (34.8%)	33 (47.8%)	12 (17.4%)
運輸業	16 (41.0%)	20 (51.3%)	3 (7.7%)
飲食業	28 (71.8%)	6 (15.4%)	5 (12.8%)
宿泊業	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)
サービス業	49 (36.0%)	66 (48.5%)	21 (15.4%)
その他	13 (24.5%)	34 (64.2%)	6 (11.3%)
合計	256 (39.3%)	290 (44.5%)	106 (16.3%)

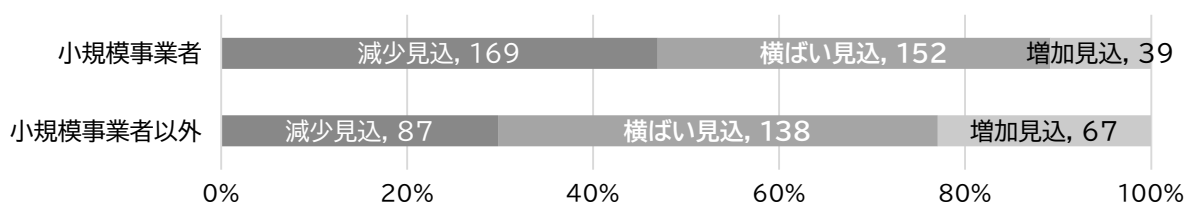


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 230

	0～10%未満	10%～20%	20%以上	内.50%以上
建設業	6 (12.0%)	12 (24.0%)	32 (64.0%)	16
製造業	11 (30.6%)	12 (33.3%)	13 (36.1%)	5
卸売業	11 (37.9%)	11 (37.9%)	7 (24.1%)	2
小売業	4 (19.0%)	7 (33.3%)	10 (47.6%)	3
運輸業	5 (35.7%)	4 (28.6%)	5 (35.7%)	0
飲食業	2 (9.1%)	6 (27.3%)	14 (63.6%)	6
宿泊業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	12 (26.1%)	13 (28.3%)	21 (45.7%)	12
その他	2 (18.2%)	3 (27.3%)	6 (54.5%)	2
合計	54 (23.5%)	68 (29.6%)	108 (47.0%)	46

■規模別の売上比較 n= 652

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	169 (46.9%)	152 (42.2%)	39 (10.8%)	360
小規模事業者以外	87 (29.9%)	138 (47.4%)	67 (23.0%)	292



- ・2022年4～6月と2021年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて44.5%が「横ばい見込」と回答し、最も多かった。業種別ではほとんどの業種で「横ばい見込」の割合が高い回答となった。その一方で「減少見込」と回答した事業所のうち約半数に当たる108社が20%以上減少する見込と回答した。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少見込」との回答が最も多く46.9%、小規模事業者以外では「横ばい見込」との回答が最も多く47.4%だった。

<コロナ禍における影響や今後望む支援策について(主なもの)>

◆コロナ禍における影響

- ・ 燃料費や材料費等の高騰による利益の圧迫
- ・ 自宅待機や入国制限等による人手不足・労働者不足
- ・ 材料や部品等の納品遅れや仕入れ難による工期の遅れ、ひいては入金遅れ
- ・ 人流の減少、経済の停滞

◆今後望む支援策

- ・ 支援金や給付金等
- ・ 雇用助成金の延長
- ・ 燃料費高騰に対する支援
- ・ 消費活性化策